

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 国際計測器株式会社
コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松本 博司

TEL 042-371-4211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,758	95.5	1,843	997.8	1,616	—	1,012	—
22年3月期	5,503	△42.1	167	△83.5	89	△92.0	△31	—

(注) 包括利益 23年3月期 851百万円 (359.4%) 22年3月期 185百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.28	—	16.8	13.2	17.1
22年3月期	△2.24	—	△0.5	0.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,556	6,343	46.6	450.49
22年3月期	10,937	5,772	52.6	410.30

(参考) 自己資本 23年3月期 6,313百万円 22年3月期 5,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	464	△208	△391	1,244
22年3月期	1,382	△344	△635	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	—	2.4
23年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	490	48.4	8.1
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		47.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	25.7	800	57.2	770	127.1	460	91.8	32.82
通期	11,000	2.2	2,000	8.5	1,950	20.6	1,170	15.5	83.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	14,200,000 株	22年3月期	14,200,000 株
23年3月期	184,500 株	22年3月期	184,500 株
23年3月期	14,015,500 株	22年3月期	14,053,194 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月31日（火）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状態が続くなか、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各国政府の様々な経済対策により景気は回復基調を維持していましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きが不透明な状況になっております。

当社グループの主力取引先であるアジアの中堅タイヤメーカーの設備投資は、前連結会計年度の下半期から引き続き増加傾向にあるものの、国内自動車関連メーカーの設備投資予算は、次世代の環境対応車向け研究開発等の分野に集中している状況であります。

このような状況のもと、主力のタイヤ関連試験機を中心としたバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機だけでなく、各種電気サーボモータ式振動試験機や昨年度予算化された全国自治体関連の初期防災システムである地震震度情報ネットワークシステムの営業活動を積極的に展開してまいりました。その結果、中国・インドをはじめとするアジアのタイヤメーカーから、製造ライン向けバランスングマシンを中心に122億3千6百万円の受注を獲得いたしました。

連結売上高につきましては、107億5千8百万円（前連結会計年度比95.5%増）となりました。これは、中国をはじめとするアジアの中堅自動車・タイヤメーカーの設備投資の回復により売上が大幅に増加したことや地震震度情報ネットワークシステムの更新需要により売上が増加したことによるものであります。

連結営業利益につきましては、売上が大幅に増加したこと、コストダウンやグループ全体の販売費及び一般管理費の削減努力を行った結果、18億4千3百万円（前連結会計年度比997.8%増）となりました。

連結経常利益につきましては、上記の理由に加え当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドル安の影響による為替差損を計上したことなどにより16億1千6百万円（前連結会計年度比1,712.8%増）となりました。

連結純利益につきましては、上記の理由により10億1千2百万円（前連結会計年度は3千1百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

【国際計測器株式会社】

アジアの中堅タイヤメーカー向け設備投資が順調に推移し、また、全国自治体の地震震度情報ネットワークシステムや自動車部品・鉄道車両用品向けの電気サーボモータ式振動試験機の事業展開を積極的に推進いたしました。その結果、売上高は87億1千4百万円（前連結会計年度比123.8%増）、経常利益は13億1千9百万円（前連結会計年度比11,204.7%増）となりました。

【東伸工業株式会社】

前連結会計年度の政権交代により、一部の政府予算が縮小された影響を受け客先の予算凍結などが行なわれた結果、一時的に受注が減少していましたが、第2四半期以降につきましては回復傾向で推移いたしました。その結果、売上高は8億9千2百万円（前連結会計年度比4.6%減）、経常利益は1億3千2百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

【米国】

大手自動車メーカーが業績回復したことなども大きく影響し、受注は回復傾向で推移いたしました。客先への納期は来期以降となった案件が多くなりました。その結果、売上高は5億3千3百万円（前連結会計年度比32.1%増）、経常損失は4百万円（前連結会計年度は1千2百万円の利益）となりました。

【韓国】

大手自動車メーカーの順調な販売実績を反映し、自動車関連部品メーカーやタイヤメーカーからの受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13億2千4百万円（前連結会計年度比152.2%増）、経常利益は3億4千5百万円（前連結会計年度比564.1%増）となりました。

【中国】

自動車メーカーの順調な販売実績を反映し、現地の自動車関連部品メーカーからのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機をはじめバイク用タイヤ試験機の販売が順調に推移いたしました。その結果、売上高は6億6千7百万円（前連結会計年度比119.2%増）、経常利益は1億3千3百万円（前連結会計年度は1千6百万円の損失）となりました。

【次期の見通し】

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して前連結会計年度より研究開発に取り組んでおり、次期以降も戦略製品として営業活動を行ってまいります。

次期以降の主力製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、自動車関連メーカーに加え、鉄道・流通・家電関連メーカー・大学・研究所等の多方面の業界に拡販いたしました。次期以降は、家電・事務機器・建築業界・電力業界等で防災研究の試験設備として需要が高まるものと思われまます。

当社グループは変化の激しい国内外の経済・業界動向を見極めながら、ユーザーや時代のニーズに合わせた環境面やコストメリットを十分に配慮した新製品の研究開発に引き続き取り組んでまいります。

このような環境のもと、当期末受注残高63億6千5百万円と約6.9ヶ月の生産量を繰り越していることにより、次期の連結売上高は110億円（当連結会計年度比2.2%増）、連結営業利益は20億円（当連結会計年度比8.5%増）、連結経常利益は19億5千万円（当連結会計年度比20.6%増）、連結当期純利益は11億7千万円（当連結会計年度比15.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、92億8千8百万円（前連結会計年度末比27億4千8百万円増）となりました。これは、中国をはじめとするアジアの中堅自動車・タイヤメーカーの設備投資の回復や地震震度情報ネットワークシステムの更新需要による売上増加などにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比20億3千3百万円増）したこと、タイヤ関連試験機及び電気サーボモータ式振動試験機の受注に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比5億7千4百万円増）したことが主たる要因となっております。

2)固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、42億6千7百万円（前連結会計年度末比1億3千0百万円減）となりました。

これは役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比1億1千5百万円増）したものの、長期の定期預金を流動資産に振替えたことなどにより投資その他の資産のその他が減少（前連結会計年度末比1億1千1百万円減）したこと及びのれんの償却によりのれんが減少（前連結年度末比7千0百万円減）したことが主たる要因となっております。

3)流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、51億5千0百万円（前連結会計年度末比15億7千6百万円増）となりました。

これは、短期借入金を返済したことにより短期借入金が減少（前連結会計年度末比8億3千3百万円減）したものの、受注の回復により仕入が増加したため支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比9億3千0百万円増）したこと及び損益の大幅な改善により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比7億3千9百万円増）したことが主たる要因であります。

4)固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、20億6千1百万円（前連結会計年度末比4億7千0百万円増）となりました。

これは、社債を流動負債へ振替えたことにより社債が減少（前連結会計年度末比1億円減）したものの、長期運転資金を借入れたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比5億5千5百万円増）したことが主たる要因であります。

5)純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、63億4千3百万円（前連結会計年度末比5億7千0百万円増）となりました。

これは、円高ウォン安等の影響により為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億7千8百万円減）したものの、当期純利益を10億1千2百万円計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比7億2千9百万円増）したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億6千4百万円増加し、投資活動により2億8百万円減少し、財務活動により3億9千1百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億9千3百万円減少し、12億4千4百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6千4百万円の収入（前連結会計年度比9億1千8百万円の減少）となりました。これは、タイヤ関連試験機や地震震度情報ネットワークシステムの売上が第4四半期に集中したことにより売上債権が20億7千0百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益16億1千4百万円計上したこと及び仕入が増加したことにより仕入債務が9億4千0百万円増加したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出超過（前連結会計年度比1億3千5百万円の支出減少）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が8億3千3百万円あったこと及び保険積立金の解約による収入が1億2百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が8億9千5百万円あったこと及び役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が2億3千4百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千1百万円の支出超過（前連結会計年度比2億4千4百万円の支出減少）となりました。これは長期の運転資金調達のため長期借入れによる収入が12億2千9百万円あったものの、短期借入金が純額で8億3千3百万円減少したこと、約定による返済のために長期借入金を5億7百万円返済したこと及び配当金を2億8千0百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	51.1	52.6	52.6	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	260.6	116.6	38.3	67.5	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	137.4	352.8	336.7	196.0	559.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	22.9	20.1	32.6	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

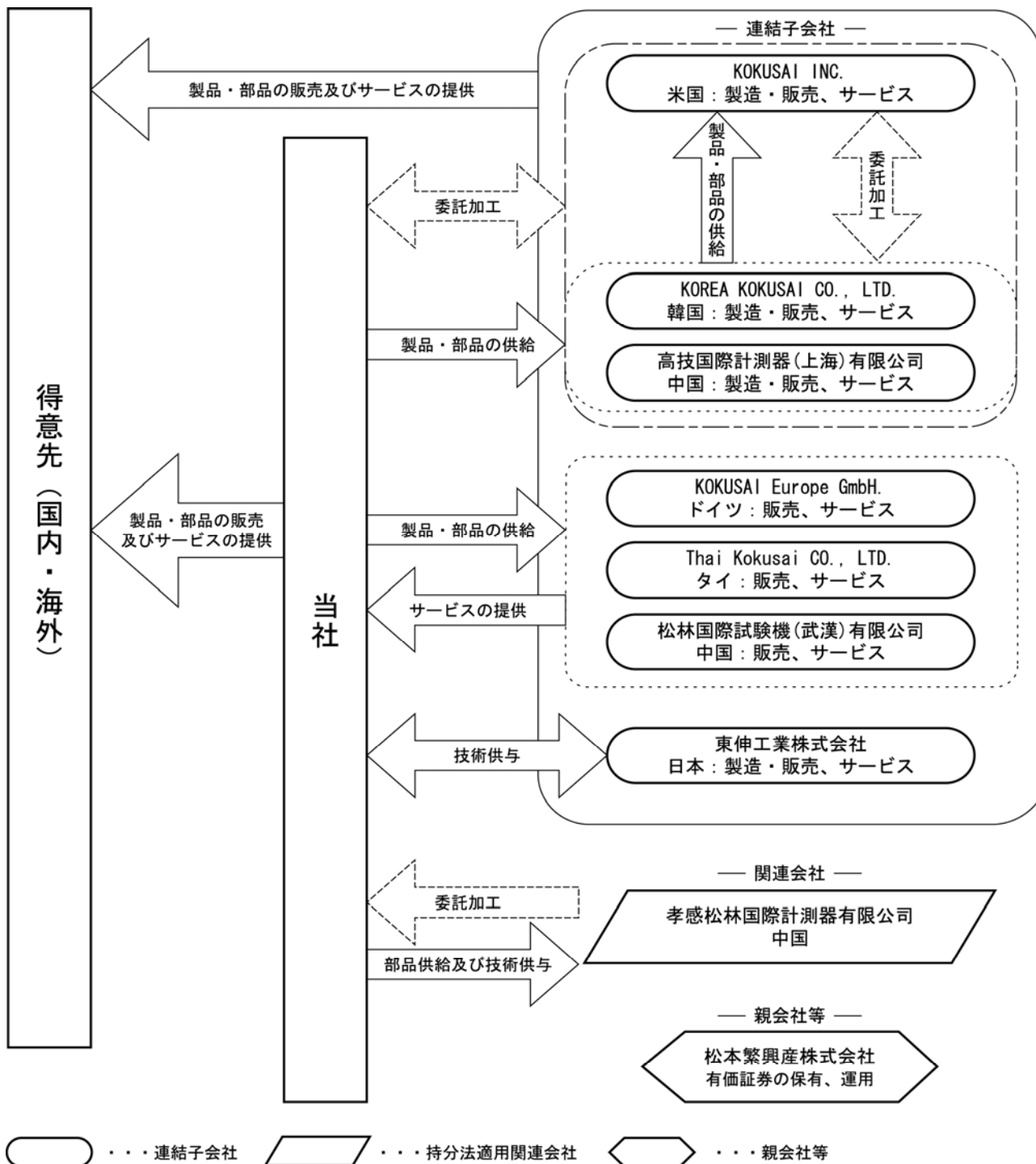
この方針のもと当期末配当については、1株当たり25円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて25円増配の1株当たり35円となります。

次期については、通期で1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、バランスिंगマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応じて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランスマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を修正しております。平成27年3月期の目標は、売上高130億円、経常利益25億円、自己資本利益率15%以上を目指してまいります。

上記の計画を達成するために、以下の5項目を主な経営戦略として掲げ、中期5ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

- ①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
- ②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
- ③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
- ④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ/バランス複合試験機（UBマシン）の世界的な拡販体制の確立
- ⑤今後の新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランスマシンを中心とした専門計測・試験機器メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランスマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

国内3工場及び米国、韓国、中国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において62.4%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、設計変更によるコストダウンをはじめ精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行っております。

また、今後の主力戦略製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、同業他社が製造している従来の油圧システムと比較して環境面・メンテナンス面・安全面において非常にすぐれた機能を備えているとの高い評価を得ております。この数年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験機として20数種類の製品を完成しシリーズ化しており、当期は高速鉄道車両部品や電子部品に関連した各種耐久試験機を完成しております。

今後は、さらに電気サーボモータ式振動試験機の裾野を広げるため、研究開発を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行いグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,749	2,539,388
受取手形及び売掛金	2,005,275	4,038,305
商品及び製品	229,393	264,982
仕掛品	830,948	1,405,028
原材料及び貯蔵品	414,784	578,073
繰延税金資産	102,146	274,869
その他	177,491	195,668
貸倒引当金	△6,826	△7,667
流動資産合計	6,539,962	9,288,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,593,946	1,579,212
機械装置及び運搬具	174,567	172,880
土地	1,674,196	1,671,246
その他	180,609	167,378
減価償却累計額	△1,028,337	△1,068,879
有形固定資産合計	2,594,981	2,521,838
無形固定資産		
のれん	176,406	105,844
その他	64,596	57,083
無形固定資産合計	241,003	162,927
投資その他の資産		
投資有価証券	137,727	153,454
長期貸付金	40,430	37,379
繰延税金資産	358	121
保険積立金	1,219,029	1,334,978
その他	187,692	75,895
貸倒引当金	△23,202	△18,800
投資その他の資産合計	1,562,035	1,583,027
固定資産合計	4,398,019	4,267,792
資産合計	10,937,982	13,556,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287,701	2,217,836
短期借入金	1,083,000	250,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	465,055	630,906
未払法人税等	37,183	776,898
賞与引当金	56,380	128,297
製品保証引当金	93,378	231,804
前受金	414,438	616,486
その他	136,930	198,684
流動負債合計	3,574,068	5,150,914
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,061,290	1,616,864
繰延税金負債	158,765	135,703
退職給付引当金	155,712	180,900
役員退職慰労引当金	115,156	123,956
資産除去債務	—	4,151
固定負債合計	1,590,924	2,061,575
負債合計	5,164,992	7,212,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,414,582	5,143,788
自己株式	△150,917	△150,917
株主資本合計	6,223,164	6,952,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,840	48,634
為替換算調整勘定	△508,410	△687,196
その他の包括利益累計額合計	△472,570	△638,561
少数株主持分	22,395	30,140
純資産合計	5,772,989	6,343,950
負債純資産合計	10,937,982	13,556,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,503,706	10,758,421
売上原価	3,462,840	6,449,642
売上総利益	2,040,866	4,308,779
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	93,579	234,699
貸倒引当金繰入額	—	1,253
役員報酬	106,100	91,040
給料手当及び賞与	469,734	529,655
賞与引当金繰入額	19,895	44,578
退職給付費用	15,646	26,679
役員退職慰労引当金繰入額	8,667	8,800
運賃	131,178	268,288
減価償却費	35,268	24,253
研究開発費	107,971	34,853
その他	884,891	1,201,033
販売費及び一般管理費合計	1,872,933	2,465,134
営業利益	167,932	1,843,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,049	39,149
持分法による投資利益	231	145
受取事務手数料	5,906	5,976
保険解約返戻金	9,281	—
その他	13,674	18,450
営業外収益合計	74,144	63,722
営業外費用		
支払利息	38,455	28,862
売上債権売却損	14,065	7,073
支払保証料	363	—
支払手数料	15,742	18,416
為替差損	61,007	211,031
保険解約損	18,231	16,106
その他	5,022	9,050
営業外費用合計	152,889	290,540
経常利益	89,187	1,616,826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,226	—
特別利益合計	50,226	—
特別損失		
固定資産除却損	534	712
固定資産売却損	384	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,848
特別損失合計	919	2,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	138,494	1,614,251
法人税、住民税及び事業税	53,630	801,751
過年度法人税等	14,564	—
法人税等調整額	94,490	△205,845
法人税等合計	162,685	595,906
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,018,345
少数株主利益	7,306	5,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,497	1,012,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,018,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12,794
為替換算調整勘定	—	△178,185
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,373
その他の包括利益合計	—	△166,763
包括利益	—	851,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	846,989
少数株主に係る包括利益	—	4,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
前期末残高	4,616,468	4,414,582
当期変動額		
剰余金の配当	△170,389	△280,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,497	1,012,979
連結範囲の変動	—	△3,464
当期変動額合計	△201,886	729,205
当期末残高	4,414,582	5,143,788
自己株式		
前期末残高	△2,044	△150,917
当期変動額		
自己株式の取得	△148,873	—
当期変動額合計	△148,873	—
当期末残高	△150,917	△150,917
株主資本合計		
前期末残高	6,573,924	6,223,164
当期変動額		
剰余金の配当	△170,389	△280,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,497	1,012,979
連結範囲の変動	—	△3,464
自己株式の取得	△148,873	—
当期変動額合計	△350,759	729,205
当期末残高	6,223,164	6,952,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,791	35,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,048	12,794
当期変動額合計	34,048	12,794
当期末残高	35,840	48,634
為替換算調整勘定		
前期末残高	△683,271	△508,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,860	△178,785
当期変動額合計	174,860	△178,785
当期末残高	△508,410	△687,196
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△681,479	△472,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,909	△165,990
当期変動額合計	208,909	△165,990
当期末残高	△472,570	△638,561
少数株主持分		
前期末残高	14,419	22,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,975	7,745
当期変動額合計	7,975	7,745
当期末残高	22,395	30,140
純資産合計		
前期末残高	5,906,864	5,772,989
当期変動額		
剰余金の配当	△170,389	△280,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,497	1,012,979
連結範囲の変動	—	△3,464
自己株式の取得	△148,873	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,884	△158,245
当期変動額合計	△133,875	570,960
当期末残高	5,772,989	6,343,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,494	1,614,251
減価償却費	91,322	73,256
のれん償却額	70,562	70,562
持分法による投資損益(△は益)	△231	△145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,397	△1,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,545	72,241
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,228	138,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,467	25,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,646	8,800
受取利息及び受取配当金	△45,049	△39,149
支払利息	38,455	28,862
為替差損益(△は益)	15,863	133,918
売上債権の増減額(△は増加)	1,348,536	△2,070,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,219	△809,664
仕入債務の増減額(△は減少)	82,988	940,335
前受金の増減額(△は減少)	237,921	231,152
その他	△77,514	89,216
小計	1,582,843	506,149
利息及び配当金の受取額	39,037	40,145
利息の支払額	△42,397	△30,892
保険金の受取額	9,281	—
法人税等の支払額	△206,135	△51,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,629	464,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△810,171	△895,056
定期預金の払戻による収入	599,820	833,800
有形固定資産の取得による支出	△9,446	△11,060
無形固定資産の取得による支出	△230	△69
貸付けによる支出	△10,480	△2,824
貸付金の回収による収入	5,310	5,440
保険積立金の積立による支出	△198,486	△234,379
保険積立金の解約による収入	—	102,324
その他	79,625	△6,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,059	△208,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△584,000	△833,000
長期借入れによる収入	700,000	1,229,000
長期借入金の返済による支出	△411,420	△507,575
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△148,873	—
配当金の支払額	△171,469	△280,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,763	△391,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	△168,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,196	△304,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,177	1,537,374
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,374	1,244,045

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO., LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO., LTD. 東伸工業株式会社 連結子会社であった東伸高圧技研株式会社は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO., LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO., LTD. 東伸工業株式会社 松林国際試験機(武漢)有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった松林国際試験機(武漢)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>—</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 孝感松林国際計測器有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD. の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO., LTD. 及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>b 原材料 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却することとしております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	4,569,694	397,168	320,406	199,669	16,768	5,503,706	—	5,503,706
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,864	6,966	205,011	104,959	52,149	628,951	(628,951)	—
計	4,829,559	404,135	525,417	304,628	68,917	6,132,658	(628,951)	5,503,706
営業費用	4,609,208	393,164	495,878	322,826	54,473	5,875,550	(539,776)	5,335,774
営業利益又は 営業損失(△)	220,350	10,970	29,539	△18,197	14,444	257,107	(89,174)	167,932
II 資産	8,578,231	471,000	1,598,628	414,826	48,932	11,111,619	(173,637)	10,937,982

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	137,727千円	長期投資資金(投資有価証券)

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	307,611	1,176,291	1,527,352	100,800	3,112,055
II 連結売上高					5,503,706
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	5.6%	21.4%	27.8%	1.8%	56.5%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……………米国、ブラジル

② アジア(中国を除く)……韓国、タイ、インド、インドネシア

③ その他……………トルコ

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	3,634,704	934,990	397,168	320,406	199,669	5,486,938	16,768	5,503,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,864	—	6,966	205,011	104,959	576,801	52,149	628,951
計	3,894,568	934,990	404,135	525,417	304,628	6,063,740	68,917	6,132,658
セグメント利益又は 損失(△)	11,673	110,541	12,950	51,969	△16,519	170,615	14,906	185,522
セグメント資産	7,941,332	864,606	473,583	1,600,874	426,809	11,307,206	49,702	11,356,909
その他の項目								
減価償却費	55,716	7,859	10,423	7,965	8,527	90,492	830	91,322
のれんの償却額	70,562	—	—	—	—	70,562	—	70,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,792	4,760	—	392	1,235	9,180	495	9,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,229,996	892,163	496,839	740,425	385,276	10,744,702	13,718	10,758,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484,703	240	37,090	584,534	282,544	1,389,112	68,980	1,458,093
計	8,714,699	892,403	533,930	1,324,960	667,821	12,133,815	82,699	12,216,515
セグメント利益又は 損失(△)	1,319,658	132,680	△4,609	345,136	133,291	1,926,156	25,866	1,952,022
セグメント資産	10,273,041	990,198	516,775	1,649,110	610,929	14,040,054	71,426	14,111,481
その他の項目								
減価償却費	49,349	5,922	3,100	6,486	6,803	71,661	1,594	73,256
のれんの償却額	70,562	—	—	—	—	70,562	—	70,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,753	696	—	1,315	2,092	7,856	5,417	13,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,063,740	12,133,815
「その他」の区分の売上高	68,917	82,699
セグメント間取引消去等	△628,951	△1,458,093
連結財務諸表の売上高	5,503,706	10,758,421

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,615	1,926,156
「その他」の区分の利益	14,906	25,866
セグメント間取引消去等（注）	△96,334	△335,195
連結財務諸表の経常利益	89,187	1,616,826

(注) 当連結会計年度のセグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金253,980千円が含まれておりません。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,307,206	14,040,054
「その他」の区分の資産	49,702	71,426
配分していない全社資産（注）	137,727	153,454
その他の調整額	△556,654	△708,494
連結財務諸表の資産合計	10,937,982	13,556,440

(注) 全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	90,492	71,661	830	1,594	—	—	91,322	73,256
のれんの償却額	70,562	70,562	—	—	—	—	70,562	70,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,180	7,856	495	5,417	—	—	9,676	13,273

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円30銭	1株当たり純資産額	450円49銭
1株当たり当期純損失	2円24銭	1株当たり当期純利益	72円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,497	1,012,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△31,497	1,012,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,053	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	新株予約権 平成16年6月29日開催 の定時株主総会にて付 与した新株予約権につ いては、平成22年7月 1日をもって失効して おります。 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	6,571,912	61.0	+102.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,067,587	9.9	+138.2	日本(国際)
材料試験機	892,403	8.3	△4.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	550,233	5.1	+139.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,685,463	15.7	+167.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,767,598	100.0	+96.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	7,714,130	63.0	+39.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,028,733	8.4	+10.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	1,023,151	8.4	+28.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	806,340	6.6	+60.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,664,015	13.6	+132.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	12,236,371	100.0	+44.5	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

2) 受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	4,835,220	76.0	+22.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	684,745	10.8	△14.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	200,009	3.1	+205.4	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	537,956	8.4	+39.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	107,581	1.7	△8.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	6,365,513	100.0	+19.6	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	6,562,431	61.0	+101.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,067,888	9.9	+138.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	892,403	8.3	△4.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	550,233	5.1	+139.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,685,464	15.7	+168.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,758,421	100.0	+95.5	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成23年6月17日付予定)

①新任取締役候補

取締役 鈴木 三郎

取締役 小椋 一雄

②退任予定取締役

取締役 石倉 純一